

平成14年第2回定例会の日程

- 6月3日 本会議 会期の決定、行政報告、諸般の報告、議案上程、報告、請願上程
- 4日 本会議 (一般質問)
- 10日 本会議 (一般質問、請願上程)
- 11日 本会議 (一般質問、請願上程)
- 13日 常任委員会 福祉保健委員会
まちづくり建設委員会
- 14日 常任委員会 企画総務委員会
生活文教委員会
- 17日 特別委員会 (行財政改革推進、総合体育館建設)
- 19日 本会議 (審査報告、議案上程)

ひの

市議会だより

第160号
平成14(2002)年
8月1日発行

日野市議会 / ☎191-8686 日野市神明1-12-1 TEL (042) 585-1111 内線 602~605
FAX (042) 586-4605

市長提出11件・議員提出9件
の議案を可決・承認

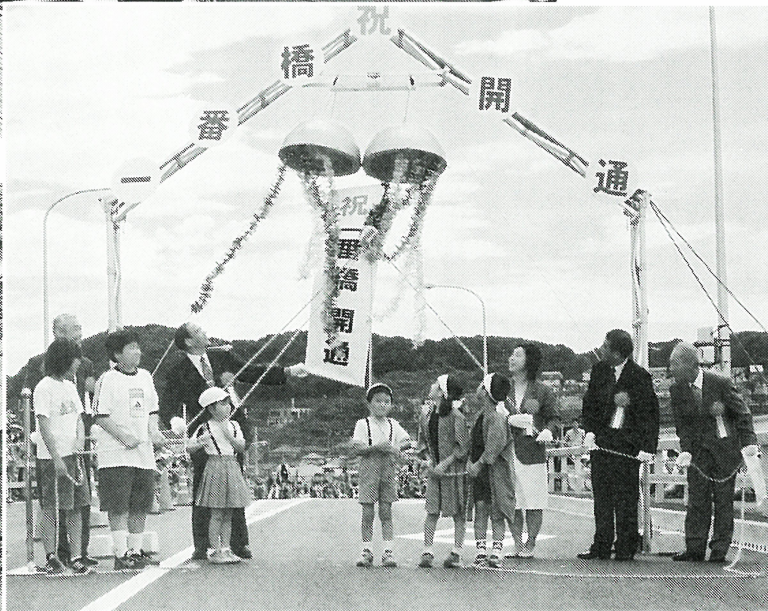
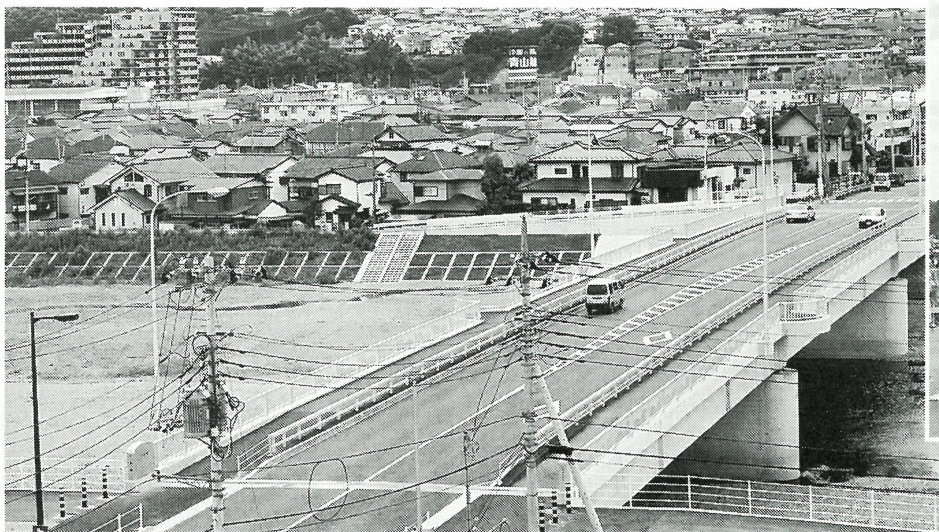
平成14年
第2回定例会

▶一般病床300、診療科目16科で6月1日にオープンした新市立病院



二大事業が遂に完成
市立病院と一番橋

▶4年半を費やし、架け替え工事が完成した「一番橋」(写真左)。その開通式が浅川両岸の住民や多くの市民の参加のもと、7月7日に行われました(写真右)。



平成14年第2回定例会は、6月3日から6月19日までの17日間にわたって開かれ、市長提出議案11件、議員提出議案10件、請願・陳情12件が審議されました(審議結果は4面に掲載)。

市長提出議案については、「日野市児童館条例の一部を改正する条例の制定について」など、すべて原案のとおり可決・承認されました。

議員提出議案については、「日野市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について」など9件が原案のとおり可決されました。同議案は従来1時間30分以内とされていた議員の一般質問の持ち時間を1時間以内に改正するもので、「時間短縮は議会改革に逆行するものであるため、反対。」「限られた時間だからこそ、より鋭く、簡潔な質疑となり、互いの研さんにより効率的な議会運営が図られることが期待できるため、賛成。」等の意見が出されましたが、採決の結果、賛成多数で可決されました。また、意見書については、後日、関係機関に送付されました。

6日間にわたり行われた一般質問では、18名の議員から36件の質問がありました(一般質問は2、3面に掲載)。

主な議案と内容

◎日野市長等の給与に関する条例の特例に関する条例の制定について

《原案可決》

この議案は、市の財政状況を踏まえ、平成14年度における市長、助役、収入役の期末手当の額について特例条例を定めて減額措置を行うものです。平成14年6月、12月、平成15年3月に支給する市長、助役、収入役の期末手当の額について給料月額に相当する額を市長については給料月額の100分の20に相当する額から100分の5に相当する額に、助役については100分の20に相当する額から100分の8に相当する額に、収入役については100分の20に相当する額から100分の10に相当する額に減額するものです。給料月額及び支給月数の変更に伴い、減額前の期末手当の支給額から8・3%の減額となります。

◎日野市児童館条例の一部を改正する規則の制定について

《原案可決》

この議案は、平成12年に「議会ごとの議員の一般質問の持ち時間の短縮を要求する陳情」が採択されたことにより、議会運営委員会において鋭意検討を重ねた結果、効率的な質疑、答弁に努めることにより、一般質問の時間を答弁時間を含めて、「1時間30分以内」とあったものを「1時間以内」に改正するものです。

を改正する条例の制定について 《原案可決》

この議案は学童クラブにおいて、小学4年生の夏休みにおける育成を実施するものです。小学校の夏季休業中は学童の出席率が下がり、欠席者が多くなるため、その欠席者の範囲の中で8月1日から同月31日までの間、4年生を受け入れようとするものです。受け入れ児童数については、各クラブ5名、10名の定数枠を設けます。

◎日野市児童館条例の一部を改正する規則の制定について 《原案可決》

この議案は、平成12年に「議会ごとの議員の一般質問の持ち時間の短縮を要求する陳情」が採択されたことにより、議会運営委員会において鋭意検討を重ねた結果、効率的な質疑、答弁に努めることにより、一般質問の時間を答弁時間を含めて、「1時間30分以内」とあったものを「1時間以内」に改正するものです。

一般質問

各定例会では、市政全般について一般質問が行われます。

今定例会では、6月4日から11日までの6日間にわたり行われ、18名の議員から36件の質問があり、行政側の対応をたどりました。



▲夏はこれが一番(しんさかした保育園)

鈴木 勝豊

(市民クラブ)

地域活動の活性化施策について問う

問1 地域活動の現状認識について問う。

答1(市長) 地域のコミュニティがしっかりとつくりられ、それが継続していくよう、行政としても配慮していきたいと思っています。

問2 地域活動に期待することとして、目指す姿、あるべき理想の姿についてどう考えているか。

答2(市民生活部長) 地域社会

佐瀬 昭二郎

(無会派)

学校図書館のゆたかな発展のために

問1 1997年6月の学校図書館法改正に伴う国会の付帯決議と文部省の通知で、司書教諭の配置に当たっての学校図書館職員の見遇について及び、司書教諭と学校図書館職員との関係について述べられているが、このことに関してどう受けとめ、理解しているか。

答1(学校教育参事) 司書教諭と事務をつかさどる、いわゆる

古池 初美

(清流・ネット)

ごみゼロ社会を市民と共にめざそう

問1 市長がめざすごみゼロ社会とはどのような社会か。

答1(市長) ごみの発生を抑制し、再利用する社会を作っていくたいと思っています。

問2 税負担の大きいリサイクル事業を、今後どのように進めていくのか。

答2(環境共生部長) 拡大生産者責任を明確にした容器包装リサ

奥野 倫子

(日本共産党日野市議会議員団)

利用者の要望をしっかりとかなだ介護保険の見直しを

問 第2次介護保険事業計画策定に当たっては、利用実態を踏まえ、特別養護老人ホームの整備計画をしっかりと行なう。

答(福祉保健部長) 介護保険の基本的な考えが、在宅の中で進めていくというものですので、その兼ね合いの中で検討します。

名取 美佐子

(無会派)

学校給食は民間委託で充実したのか

問1 夏休み前に、生徒や先生に対してアンケート調査をしてほしいと思うがどうか。

答1(学校教育部長) 一定の時期を踏まえた上で実施していきたいと考えています。

問2 保護者代表を含む四者協議会を早く立ち上げ、多くの意見が反映されるように、公募でメンバーを決める考えはあるか。

佐藤 洋二

(無会派)

「ごみ」ボックス撤去後の公有跡地はどうするのか

問1 市民からの要望により、払い下げをしたことがあるか。

答1(総務部長) 今までに実績はありません。

竹ノ上 武俊

(日本共産党日野市議会議員団)

地方自治体や市民まで米軍の戦争にまきこもうとする「有事法制」について問う

問 市の考えを問う。

答(市長) 備えの必要はあると思います。国の安全、国民の平和を考え、幅広く慎重な議論をしてほしいと思います。非核三原則は堅持し守るべきと考えます。

不況・雇用対策に自治体から積極策を

問1 ハローワークと企業、行政が一体となり雇用対策を。

答1(市民生活部長) ハローワークとの連携の中で検討します。

問2 信用保証協会の保証なしに行政責任で融資できる制度を考えているか。

答2(市民生活部長) 状況を調べ、検討したいと思っています。

公衆トイレの増設など気配りのまちづくりを

問 公園のトイレ増設について。

答(環境共生部長) トイレの利用可能な公共施設等との距離を考慮し、検討します。

田原 茂

(公明党)

総合体育館はPFI方式を導入して建設せよ!

問1 建設、維持管理、運営を民間の資金及び経営能力、技術能力を活用して行うPFI方式を採用した場合の長所と短所は何か。

答1(企画部長) 長所は経営・技術能力の活用、コスト削減の期待、官民の新たなパートナーシップの形成等。短所は事業実施にかなりの時間を要すること、大企業に仕事が偏り、地元経済の活性化につながらない等があります。

問2 PFI方式導入のための今後の進め方はどうなっているのか。

中野 昭人

(日本共産党日野市議会議員団)

高齢者世帯を支える介護・医療・福祉の見守りネットワーク制度の確立を!

問1 緊急通報システムを希望者全員に設置を。

答1(市長、福祉保健部長) 設置制度の緩和を都に要望してまいります。

問2 在宅介護支援センターの相談業務等、事業内容の充実を。

答2(市長、福祉保健部長) 充実を行うよう努力します。

今定例会で可決された意見書の要旨は次のとおりです。

■青少年健全育成基本法の制定を求める意見書

近年、青少年による凶悪犯罪の多発や薬物の乱用、性の逸脱行為など、青少年をめぐる問題は極めて深刻な状況にある。これらの問題に対して、国や都道府県は、法律や条例等で規制や保護策を講じているが、十分な成果は上がっていない。今後は、青少年の健全育成に対する基本理念や方針等を明確にし、一貫性のある包括的・体系的な法整備を図ることが必要である。よって、国におかれては、青少年健全育成基本法を早期に制定されるよう強く要望するものである。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣

■地方交付税など地方財源の確保に関する意見書

地方交付税の削減や国庫支出金の削減は、地方財政制度そのものの根幹にかかわる問題である。全国町村長会の山本文

出沼 恵美子

(清流・ネット)

学校給食民間委託のその後について

問1 従来は、重くて労働強化につながるといって問題で制限されていた食器の枚数及び磁器食器の導入は、民間委託により解決されねばならないと思うが、どうか。

答1 (学校教育部長) 備品等の問題を協議し、それぞれ改善を加えていきます。

問2 民間委託の成果の検証には十分な時間をかけ、プラス面が大きいと判断された場合にも、次を焦ることなく進めるべきと考えるが、どうか。

答2 (市長) しつかり評価を行い、大丈夫ということであれば先に進むという方向で努力します。

教育長の公募制で開かれた教育行政に

問 教育長、教育委員の公募制あるいは市民推薦制度について、市長の考えを問う。

答 (市長) 一般論としては理解もできますし、関心も持っています。いずれはやってみたいと考えています。

菅原 直志

(清流・ネット)

「新選組」がやってくる
市の観光行政への提案

問 新選組がNHK大河ドラマに決定したことを市の観光行政にどのように生かしていくのか。

答 (市長、市民生活部長) 市の活性化の好機ととらえ、幅広い可能性を探りつつ関係課及び、他市との連携をとりながら積極的に取り組んでいきたいと思っています。

森田 美津雄

(無会派)

ユニバーサルデザイン計画を視野に入れた交通バリアフリー基本構想の早期立案を！

問1 基本構想は日野いいプラン2010と整合させて取り組め。

答1 (まちづくり推進部長) 高齢者や障害者に配慮することが2010プランにおけるまちづくりの方針です。この方針を踏まえて基本構想を策定していきます。

問2 できる限りすべての人が利用しやすい、すべての人に配慮し

夏井 明男

(公明党)

冤罪

問 私に対する事実と異なり、捏造による有罪が日野市日本共産党後援会からなされた。これは冤罪である。平成5年の日野市議会の決議に「市議会議員、予定候補者に対し、誹謗中傷、事実歪曲の攻撃を行わない」とあるが、共産党市議は法律に違反する決議だといっている。違反するのだから、違法ではないか。

答 (選挙事務局長) 違法ではありません。

馬場 繁夫

(公明党)

財源確保のため、遊休地等を市民に積極的売却促進を

問 遊休地を処分し財源を確保する努力をすることはできないか。

答 (市長、企画部長、総務部長、建設部長) 国有財産で市へ譲与された土地、土地開発公社保有の土地等を計画的に処分するよう努力します。

三多摩地域の市外局番統一の促進を

渡辺 眞

(自民クラブ)

子どもたちの自我の正常な発達を害する男女無差別主義(ジェンダーフリー)行政の行方を問う

問1 日野市男女平等行政推進協議会の最終報告書で男女混合名簿の採用を指示しているが、これは教育への不当な干渉ではないか。

答1 (学校教育部長) 情報提供にとどまるものと考えます。

問2 当市では、どのようなジェンダーフリー教育を行っているか。

江口 和雄

(市民クラブ)

市有地を有効に活用せよ！
(運動場、公園、市民農園など)

問1 遊休地の利用について問う。

答1 (市長、総務部長) 原っぱ的に利用できる場所も必要だと思います。管理責任等の問題がありますが、有効に活用できるように、今後研究したいと思っています。

問2 吹上地区の下水処理場跡地の開放をさらに進められないか。

答2 (まちづくり推進部長) 関係

中谷 好幸

(日本共産党日野市議会議員団)

高幡病院用地は、市の責任で買いもどし、用地の活用については、白紙にもどして市民参加で検討を

問 市民との信頼関係を回復する道は、売却した用地を買戻し、住民と相談の上で用地の活用方法を検討し直す以外にはないと考えられるが、どうか。

答 (市長) 私の代になって事が始まり、そこで私がある決断をしたことについてならゼロに戻すこと

宮沢 清子

(公明党)

だれでも気軽に利用「みんなの公園・図書」の開設を

問1 公園で自由に本が読めたり、借り出しができるように図書箱の設置を求め。

答1 (市長) ユニークな仕組みですので、前向きに勉強します。

問2 ブックスタート事業において、本と出会うきっかけとして、絵本をプレゼントできないか。

男会長も地方分権推進会議で、地方交付税について「住民が公的に受けるものの格差をつくってはならない」とし、交付税の持つ機能の維持を訴えている。以上のことから日野市議会では、地方交付税の持つ財政調整機能や財源確保機能の見直しは行うべきではなく、税源の移譲についても、市町村の財政運営に支障をきたさないよう配慮することを求める。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、総務大臣

住民基本台帳ネットワークシステムの稼働の延期を求める意見書

住民基本台帳ネットワークシステムを稼働するにあたり、プライバシーの侵害の危険があるとして、行政機関個人情報保護法案が提案された。しかし、この法案は特定の目的のために取得した個人情報目的の外部利用などを広く認めており、情報の恣意的利用の制限からも抜本的修正が必要である。よって、日野市議会は2002年8月稼働にこだわらず、十分な検討のため、システム稼働の延期を強く求めるものである。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、総務大臣

有事法制法案の慎重審議を求める意見書

今国会における有事法制関連3法案の審議は、有事の際、軍事が最優先されるのではないかと国民の不安や、住民の安全や環境を守るべき自治体の役割が無視されるのではないかという懸念に対し、十分に納得のいくようなものではない。日本国憲法の根幹にかかわる大変重要な問題であるだけに、性急な結論をくだすべきではなく、今国会においては、慎重に審議をするよう強く要求する。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、防衛庁長官

小規模通所授産施設制度の拡充を求める意見書

今回創設された小規模通所授産施設制度については、多くの問題点を残している。よって、日野市議会では政府に対し、下記事項を要望する。①小規模通所授産施設については、一般の通所授産施設との格差を是正し、公費の支弁において同等の水準とすること。②知的障害者更生施設(通所)の「小規模化」を図り、小規模通所授産施設による社会福祉法人の事業範囲に加えるとともに、併せて、法外事業や自治体独自事業を運営できるよう「公益事業」を認めること。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、厚生労働大臣

「心身障害者施設緊急整備3カ年計画」の延長・拡充等を求める意見書

「利用者主体の福祉」「選択の保障」を実質的に保障するため、日野市議会では都に対し、下記のことを要望する。①「心身障害者施設緊急整備3カ年計画」の期間を延長すること。②心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。③心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。④心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑤心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑥心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑦心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑧心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑨心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑩心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑪心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑫心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑬心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑭心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑮心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑯心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑰心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑱心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑲心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。⑳心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉑心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉒心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉓心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉔心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉕心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉖心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉗心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉘心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉙心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉚心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉛心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉜心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉝心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉞心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㉟心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊱心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊲心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊳心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊴心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊵心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊶心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊷心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊸心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊹心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊺心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊻心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊼心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊽心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊾心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。㊿心身障害者施設緊急整備3カ年計画の期間を延長すること。

【意見書提出先】 東京都知事

意見書

